

# アジア経済法令ニュース No.23-25

添付法令資料 1：韓国動物保護法（目次）

添付法令資料 2：中国経営者集中審査規定（目次）

添付法令資料 3：電力に対する特定の商品及びサービス税の徴収に関する2023年1月  
20日付インドネシア共和国政令 No. 4（目次）

添付法令資料 4：民事判決執行法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2023年6月23日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律（法律第56号）  
23.06.16 公布
- 2 良質かつ適切なゲノム医療を国民が安心して受けられるようにするための施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律（法律第57号）  
23.06.16 公布／同日施行
- 3 貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（法律第62号）  
23.06.16 公布／同日施行
- 4 デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（法律第63号）  
23.06.16 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家知识产权局关于国家知识产权局标志使用问题的批复  
23.06.05 公布 国家知的財産権局 国知発保函字[2023]95号
- 2 市场监管总局、商务部关于发挥网络餐饮平台引领带动作用 有效防范外卖食品浪费的指导意见  
23.06.09 公布 国家市場監督・管理総局 商務部 国市監網監發[2023]42号
- 3 关于金融支持全面推进乡村振兴加快建设农业强国的指导意见  
23.06.16 公布 中国人民銀行等 銀發[2023]97号
- 4 交通运输部关于发布附着式轮廓标等5类产品质量行业监督抽查实施规范的公告  
23.04.28 公布 交通運送部／同日施行
- 5 国务院办公厅关于进一步构建高质量充电基础设施体系的指导意见  
23.06.08 公布 國務院弁公庁 国弁發[2023]19号
- 6 关于做好2023年用人单位防暑降温工作的通知  
23.06.15 公布 国家健康衛生委員会弁公庁等 国衛弁職健函[2023]222号
- 7 国家发展改革委等部门关于做好2023年降成本重点工作的通知

- 23.05.31 公布 国家發展及び改革委員会等 発改運行[2023]645 号
- 8 关于开展中小企业数字化转型城市试点工作的通知  
23.06.12 公布 財政部等 財建[2023]117 号
- 9 国务院办公厅关于进一步构建高质量充电基础设施体系的指导意见  
23.06.08 公布 國務院弁公庁 国弁発[2023]19 号
- 10 国务院关于同意阿克苏阿拉尔高新技术产业开发区升级为国家高新技术产业开发区的批复  
23.06.12 公布 國務院 国函[2023]48 号
- 11 国家互联网信息办公室关于发布深度合成服务算法备案信息的公告  
23.06.20 公布 国家インターネット情報弁公室
- 12 2023 年度甘草及甘草制品出口配额第二次招标中标企业名单及其额度  
23.06.14 公布 商務部 商貿批[2023]192 号
- 13 电梯安全筑底三年行动方案（2023—2025 年）  
23.06.18 公布 国家市場監督・管理総局 国市監特設発[2023]46 号
- 14 市场监管总局关于发布绿色产品评价标准清单及认证目录（第四批）的公告  
23.06.13 公布 国家市場監督・管理総局公告 2023 年第 24 号
- 15 定量包装商品计量监督管理办法  
23.06.19 公布 国家市場監督・管理総局公告 2023 年第 25 号
- 16 市场监管总局办公厅关于开展化工企业特种设备安全隐患排查整治“百日攻坚”行动的通知  
23.06.12 公布 国家市場監督・管理総局 国市監特設発[2023]54 号
- 17 建立相对独立的平面坐标系统管理办法  
23.06.11 公布 自然資源部 自然資規[2023]5 号／同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 3 ロシア

- 1 国家社会援助に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.551-FZ  
2024 年 1 月 1 日から施行
- 2 ロシア連邦における市民の社会サービスの基礎に関するロシア連邦法律第 18 条への変更の導入に関する 2022 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.553-FZ  
公布の日から 90 日経過後に施行
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 輸入物品に対する普通税率の適用を定める決定  
政府首相の 2023 年 5 月 31 日付第 15/2023/QĐ-TTg 号決定／23.07.15 施行
- 2 輸出税表、優遇輸入税表、商品リスト並びに関税割当外の絶対的税額、複合的税額及び輸入税額に関する議定  
政府の 2023 年 5 月 31 日付第 26/2023/NĐ-CP 号議定／23.07.15 施行

## 第5 韓国

- 1 観光振興法一部改正法  
23.06.20 公布 法律第 19478 号／23.12.21 施行
- 2 スポーツ産業振興法一部改正法  
23.06.20 公布 法律第 19483 号／23.12.21 施行
- 3 農業機械化促進法一部改正法  
23.06.20 公布 法律第 19485 号／24.06.21 施行
- 4 デザイン保護法一部改正法  
23.06.20 公布 法律第 19494 号／23.12.21 施行
- 5 発明振興法一部改正法  
23.06.20 公布 法律第 19495 号／23.12.21 施行
- 6 産業技術革新促進法一部改正法  
23.06.20 公布 法律第 19496 号／23.09.21 施行
- 7 独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法  
23.06.20 公布 法律第 19510 号／23.12.21 施行
- 8 消費者基本法一部改正法  
23.06.20 公布 法律第 19511 号／23.12.21 施行

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 シンガポール

- 1 Companies Act 1967 - Companies Act 1967 (Amendment of Fifteenth Schedule) Notification 2023  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 21 June 2023 and comes into operation on 28 June 2023; No.S383/2023

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

- 1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE  
REVENUE REGULATIONS NO. 6-2023  
AMENDING CERTAIN PROVISIONS OF REVENUE REGULATIONS  
NO. 13-2010 REGARDING LATE/OUT-OF-DISTRICT FILING OF TAX  
RETURNS  
23.06.13 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT  
LABOR ADVISORY NO. 14, S. 2023  
PAYMENT OF WAGES FOR THE REGULAR HOLIDAY ON JUNE 28,  
2023 IN OBSERVANCE OF EID'L ADHA (FEAST OF SACRIFICE)  
23.06.19 付
- 3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF  
EMERGING INFECTIOUS DISEASES  
RESOLUTION NO. 8-C, S. 2023  
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE  
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION  
23.06.15 付
- 4 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT  
DEPARTMENT ORDER NO. 239, S. 2023  
GUIDELINES IN THE IMPLEMENTATION OF THE DEPARTMENT OF  
LABOR AND EMPLOYMENT INTEGRATED LIVELIHOOD AND  
EMERGENCY EMPLOYMENT PROGRAM (DILEEP)  
23.06.19 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE  
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 69-2023  
REVERSION OF RATES OF PERCENTAGE TAX, MINIMUM  
CORPORATE INCOME TAX, AND REGULAR CORPORATE INCOME  
TAX ON PROPRIETARY EDUCATIONAL INSTITUTIONS AND NOT FOR  
PROFIT HOSPITALS, PURSUANT TO REPUBLIC ACT NO. 11534,  
OTHERWISE KNOWN AS THE "CORPORATE RECOVERY AND TAX  
INCENTIVES FOR ENTERPRISES ACT"  
23.06.20 付

## 第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 ウズベキスタン

- 1 外国籍者及び無国籍者に対する医療サービスの提供手順に関する規則の第6項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国保健相の命令  
2023年6月14日付 No.18 同月20日法務省登録 No.3355-1 / 同月21日施行
- 2 不法雇用の削減に向けられたいくつものウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律  
2023年6月16日付 No.ZRU-847 / 同月17日施行
- 3 国家負担による法律支援の提供に関するウズベキスタン共和国法律  
2023年6月16日付 No.ZRU-848 / 同年9月18日施行
- 4 軽自動車に対する市民の需要の供給に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2023年6月16日付 No.PP-193 / 同月17日施行
- 5 国際条約（簡易通関回廊の創設に関するテュルク諸国機構の加盟国政府間の協定）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2023年6月19日付 No.PP-194 / 同日施行

## 第15 トルコ

- 1 ウズベキスタン共和国を原産地とする特定の商品の輸入における関税率の適用に関する貿易省の通知  
2023年6月22日官報 No.32229 / 同年7月1日から施行
- 2 ウズベキスタン共和国を原産地とする特定の商品の輸入における関税率の適用に関する決定の施行に関する大統領決定  
2023年6月21日付 No.7319 同月22日官報 No.32229 / 同年7月1日から施行

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 添付法令資料

### 1 韓国動物保護法（目次）

### 2 中国経営者集中審査規定（目次）

### 3 電力に対する特定の商品及びサービス税の徴収に関する2023年1月20日付 インドネシア共和国政令 No. 4（目次）

### 4 民事判決執行法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

#### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

三富 貴博 弁護士：日本法令担当

宮澤 旭磨 弁護士：日本法令担当

飯田 悠 弁護士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

関連ベトナム法人  
UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。